

## 平成21年5月期 第1四半期決算短信

平成20年10月8日

上場会社名 東洋炭素株式会社  
 コード番号 5310 URL <http://www.toyotanso.co.jp>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 近藤 純子  
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員経理部長 (氏名) 坊木 斗志己  
 四半期報告書提出予定日 平成20年10月14日

上場取引所 東

TEL 06-6451-2114

(百万円未満切捨て)

## 1. 平成21年5月期第1四半期の連結業績(平成20年6月1日～平成20年8月31日)

## (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年5月期第1四半期	8,762	—	1,812	—	1,871	—	1,212	—
20年5月期第1四半期	8,451	14.8	2,364	28.9	2,234	16.7	1,332	28.2
	1株当たり四半期純利益		潜在株式調整後1株当たり四半期純利益					
	円 銭		円 銭					
21年5月期第1四半期	58.50		—					
20年5月期第1四半期	64.09		—					

## (2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	円 銭	百万円	円 銭	%	円 銭	円 銭	
21年5月期第1四半期	59,723	—	47,970	—	78.6	—	2,263.82	
20年5月期	57,706	—	46,523	—	79.0	—	2,198.73	

(参考) 自己資本 21年5月期第1四半期 46,940百万円 20年5月期 45,606百万円

## 2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
20年5月期	—	0.00	—	15.00	15.00
21年5月期	—	—	—	—	—
21年5月期(予想)	—	0.00	—	20.00	20.00

(注)配当予想の当四半期における修正の有無 無

## 3. 平成21年5月期の連結業績予想(平成20年6月1日～平成21年5月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期連結累計期間	18,400	—	3,500	—	3,600	—	2,200	—	105.74
通期	37,400	8.3	7,800	△2.9	7,900	1.3	4,900	△4.7	235.59

(注)連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

## 4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有

(注)詳細は、3ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更)に記載されるもの

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 有

(注)詳細は、3ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	21年5月期第1四半期	20,750,688株	20年5月期	20,750,688株
② 期末自己株式数	21年5月期第1四半期	15,770株	20年5月期	15,430株
③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間)	21年5月期第1四半期	20,735,140株	20年5月期第1四半期	20,737,421株

## ※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号 平成19年3月14日)および「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号 平成19年3月14日)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

2. 業績予想につきましては、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想値とは異なることがあります。上記予想に関する事項につきましては、2ページ【定性的情報・財務諸表等】3. 連結業績予想に関する定性的情報をご覧ください。

## 定性的情報・財務諸表等

## 1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期の日本経済は、原油等の原燃料・資材価格の一段の高騰や為替の変動の影響に加えて、米国に端を発した金融市場の混乱を契機とした欧米経済の減速の影響を受け、設備投資や輸出が弱含みに転ずる等、減速感が強まってまいりました。また海外経済についても、アジアをはじめとする新興諸国の牽引はあったものの、欧米の景気後退懸念を背景として、世界的に景気の下振れリスクが高まってまいりました。

このような状況の中、当企業グループといたしましては、早くから注力してきた太陽電池用をはじめとする環境・エネルギー関連分野を中心に、高付加価値・高成長分野へのシフトを強力に推進するとともに、主力製品である等方性黒鉛製品に加えてC/Cコンポジット製品等の複合材製品を拡販することにより、国内外の需要を積極的に取り込みました。

主力の特殊黒鉛製品においては、単結晶シリコン製造用途が市況減速の影響を受けて弱含んだものの、特に太陽電池製造用途の需要が国内外で大幅に拡大したことを主要因に、エレクトロニクス分野が引き続き大きく伸長いたしました。一般産業分野では、放電加工電極や連続製造用等が自動車産業や住宅市場の低迷による影響を一部受け、弱含みで推移いたしました。

一般カーボン製品においては、機械用カーボン分野は軸受け・シール材等を中心に底堅く推移いたしました。電気用カーボン分野は欧米経済の低迷の影響を受け伸び悩みました。

また複合材その他製品においては、半導体市況の低迷の影響は一部あったものの、太陽電池用の伸長や高付加価値品シフトの進展等により、SiCコーティング黒鉛製品・C/Cコンポジット製品等の各製品とも順調に拡販が進みました。

この結果、当第1四半期の連結業績は、原燃料・資材価格の急激な高騰や減価償却費の大幅増等によるコストアップの影響も含めて、売上高は87億6千2百万円（前年同期比3.7%増）、営業利益18億1千2百万円（同23.4%減）、経常利益18億7千1百万円（同16.3%減）となり、また四半期純利益は12億1千2百万円（同8.9%減）となりました。

当第1四半期連結会計期間における品目別の販売実績の概況は、以下のとおりであります。

品目	20年5月期第1四半期 金額（千円）	21年5月期第1四半期 金額（千円）	対前期増減率（%）
特殊黒鉛製品	4,401,951	4,561,752	3.6
一般カーボン製品（機械用カーボン分野）	732,282	732,929	0.1
一般カーボン製品（電気用カーボン分野）	1,273,383	1,198,225	△5.9
複合材その他製品	1,806,658	2,075,334	14.9
商品	236,949	193,845	△18.2
合計	8,451,225	8,762,088	3.7

※前年同期増減率は参考として記載しております。

## 2. 連結財政状態に関する定性的情報

当第1四半期末の総資産は、前期末に比べ20億1千6百万円増加いたしました。売上債権の回収が順調に進んだことによる現金及び預金7億5千8百万円の増加および生産量増加による棚卸資産10億3千4百万円の増加によるものであります。

負債合計は、前期末に比べ5億7千万円増加いたしました。法人税等の支払いにより未払法人税等が3億9千1百万円減少したものの、生産量増加による原材料仕入等の増加により、支払手形及び買掛金が6億5千6百万円の増加および短期借入金2億2千6百万円の増加によるものであります。

純資産合計は、前期末に比べ14億4千6百万円増加いたしました。四半期純利益12億1千2百万円により利益剰余金が増加したことによるものであります。

## 3. 連結業績予想に関する定性的情報

今後の経済環境につきましては、原燃料・資材価格の高止まりや為替の変動の影響に加えて、金融市場の混乱に端を発した欧米の景気後退懸念も含めて、世界経済の同時減速の様相を強めております。一方、当企業グループを取り巻く状況は、一段の成長が見込まれる太陽電池製造用途を牽引役として、特に環境・エネルギー関連分野における高機能カーボンに対する旺盛な需要は今後も継続するものと予想しております。

このような状況の中、当企業グループといたしましては、高成長分野へのシフトと複合材製品をはじめとする高付加価値品展開に注力するとともに、原燃料および資材価格の高騰をカバーするべく価格転嫁努力を推進してまい

る所存です。

以上のような状況を踏まえ、平成20年7月15日発表の当第2四半連結累計期間および通期の連結業績予想に変更はありません。

#### 4. その他

##### (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更をともなう特定子会社の異動）

該当事項はありません。

##### (2) 簡便な会計処理および四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

###### ① 棚卸資産の評価方法

当第1四半期連結会計期間末の棚卸高の算出に関しては、実地棚卸を省略し、前連結会計年度末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算定する方法によっております。

###### ② 税金費用の計算

税金費用については、当第1四半期連結期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法によっております。

なお、法人税等調整額は、法人税等に含めて表示しております。

###### ③ 繰延税金資産および繰延税金負債の算定方法

前連結会計年度末以降に経営環境等および一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度末において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを使用しています。

##### (3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号 平成19年3月14日）および「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第14号 平成19年3月14日）を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

###### ② 棚卸資産の評価基準および評価方法の変更

「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日）を当第1四半期連結会計期間から適用し、評価基準については、原価法から原価法（貸借対照表価額については、収益性の低下による簿価切下げの方法）に変更しております。

これによる営業利益、経常利益および税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。

③ 当第1四半期連結会計期間より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」（実務対応報告第18号 平成18年5月17日）を適用し、連結決算上必要な修正を行っております。

この修正により、利益剰余金期首残高は5千3百万円増加しております。また、営業利益、経常利益および税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。

###### ④ 在外子会社の収益および費用の換算方法の変更

在外子会社の収益および費用は、従来、決算日の直物為替相場により円貨に換算しておりましたが、当第1四半期連結会計期間より、期中平均相場により円貨に換算する方法に変更しております。

この変更は、在外子会社の生産および販売取引の重要性が高まる中、短期的な為替相場変動の影響を排除し、期間損益をより適切に算定するために行ったものであります。

これにより、従来の方法と比べ、売上高は7千8百万円、営業利益は2千2百万円、経常利益は2千3百万円、税金等調整前四半期純利益は2千3百万円それぞれ減少しております。

なお、セグメント情報に与える影響は、9ページ【四半期連結財務諸表】（5）セグメント情報に記載しております。

###### ⑤ リース取引に関する会計基準の適用

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引にかかる方法に準じた会計処理によっておりましたが、「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準第13号（平成5年6月17日（企業会計審議会第一部会）、平成19年3月30日改正））および「リース取引に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第16号（平成6年1月18日（日本公認会計士協会 会計制度委員会）、平成19年3月30日改正））が平成20年4月1日以後開始する連結会計年度にかかる四半期連結財務諸表から適用できるようになったこととともない、当第1四半期連結会計期間からこれらの会計基準等を適用し、通常の売買取引にかかる会計処理によっております。また、所有権移転外ファイナンス・リース取引にかかるリース資産の減価償却の方法については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。なお、リース取引開始日が適用初年度前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き

採用しております。これによる営業利益、経常利益および税金等調整前四半期純利益に与える影響はありません。

(4) 追加情報

有形固定資産の耐用年数の変更

当社および国内連結子会社は、当第1四半期連結会計期間より、平成20年度の税制改正による機械装置の法定耐用年数の変更を契機として見直しを行い、耐用年数の短縮を行っております。

これにより、減価償却費は8千7百万円増加し、営業利益、経常利益および税金等調整前四半期純利益はそれぞれ8千7百万円減少しています。

なお、セグメント情報に与える影響は、9ページ【四半期連結財務諸表】(5)セグメント情報に記載しております。

5 【四半期連結財務諸表】  
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成20年8月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年5月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	14,401,508	13,642,899
受取手形及び売掛金	11,069,216	10,992,382
商品及び製品	3,218,863	2,915,957
仕掛品	3,638,208	3,276,681
原材料及び貯蔵品	1,402,160	1,031,929
その他	1,268,723	1,261,971
貸倒引当金	△133,864	△139,261
流動資産合計	34,864,817	32,982,561
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	6,168,026	6,176,874
機械装置及び運搬具	8,671,655	8,755,666
土地	5,382,093	5,380,948
建設仮勘定	674,062	475,397
その他	545,808	480,917
有形固定資産合計	21,441,646	21,269,806
無形固定資産	399,639	376,647
投資その他の資産	3,017,239	3,077,541
固定資産合計	24,858,525	24,723,995
資産合計	59,723,342	57,706,556

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成20年8月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年5月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,965,957	2,309,322
短期借入金	1,504,271	1,277,401
未払金	2,556,307	2,694,254
未払法人税等	577,673	969,107
賞与引当金	546,359	880,309
役員賞与引当金	12,960	51,842
その他	1,772,619	1,279,782
流動負債合計	9,936,150	9,462,020
固定負債		
長期借入金	363,650	423,980
退職給付引当金	296,548	147,111
その他	1,156,676	1,149,846
固定負債合計	1,816,874	1,720,938
負債合計	11,753,025	11,182,958
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	7,692,575	7,692,575
資本剰余金	9,534,686	9,534,686
利益剰余金	29,406,731	28,558,305
自己株式	△55,514	△53,599
株主資本合計	46,578,479	45,731,968
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	12,622	29,684
為替換算調整勘定	349,073	△155,283
評価・換算差額等合計	361,696	△125,598
少数株主持分	1,030,141	917,228
純資産合計	47,970,317	46,523,598
負債純資産合計	59,723,342	57,706,556

(2) 【四半期連結損益計算書】  
【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	当第1四半期連結累計期間 (自平成20年6月1日 至平成20年8月31日)
売上高	8,762,088
売上原価	5,394,052
売上総利益	3,368,036
販売費及び一般管理費	1,555,945
営業利益	1,812,090
営業外収益	
受取利息	34,384
受取配当金	5,947
為替差益	79,744
その他	15,302
営業外収益合計	135,379
営業外費用	
支払利息	10,249
投資有価証券評価損	39,214
通貨オプション損失	22,749
その他	4,011
営業外費用合計	76,224
経常利益	1,871,244
特別利益	
固定資産売却益	680
特別利益合計	680
特別損失	
固定資産売却損	1,213
固定資産除却損	2,565
特別損失合計	3,779
税金等調整前四半期純利益	1,868,146
法人税等	547,056
少数株主利益	108,146
四半期純利益	1,212,942

## (3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

当第1四半期連結累計期間 (自 平成20年6月1日 至 平成20年8月31日)	
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	
税金等調整前四半期純利益	1,868,146
減価償却費	753,234
のれん償却額	2,726
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	53,711
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△336,412
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△38,882
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△9,512
受取利息及び受取配当金	△40,332
支払利息	10,249
為替差損益 (△は益)	△79,744
投資有価証券評価損益 (△は益)	39,214
有形固定資産売却益	△680
有形固定資産除売却損	3,779
売上債権の増減額 (△は増加)	186,373
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△879,793
仕入債務の増減額 (△は減少)	476,138
その他	298,274
<b>小計</b>	<b>2,306,488</b>
利息及び配当金の受取額	40,332
利息の支払額	△8,839
法人税等の支払額	△962,858
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>1,375,122</b>
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	
定期預金の預入による支出	△4,333,661
定期預金の払戻による収入	830,058
有形固定資産の取得による支出	△592,075
有形固定資産の売却による収入	1,001
無形固定資産の取得による支出	△19,001
その他	15,950
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△4,097,728</b>
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	
短期借入金の純増減額 (△は減少)	276,954
長期借入金の返済による支出	△119,517
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△1,259
自己株式の取得による支出	△1,914
配当金の支払額	△311,028
少数株主への配当金の支払額	△22,196
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△178,963</b>
現金及び現金同等物に係る換算差額	146,892
<b>現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)</b>	<b>△2,754,675</b>
現金及び現金同等物の期首残高	10,491,890
<b>現金及び現金同等物の四半期末残高</b>	<b>7,737,214</b>



当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号 平成19年3月14日)および「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号 平成19年3月14日)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

## (4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

## (5) セグメント情報

## a. 事業の種類別セグメント情報

当第1四半期連結累計期間(自 平成20年6月1日 至 平成20年8月31日)

当社および連結子会社の事業は、カーボン製品関連を事業内容とする単一事業区分であるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

## b. 所在地別セグメント情報

当第1四半期連結累計期間(自 平成20年6月1日 至 平成20年8月31日)

	日本 (千円)	北米地域 (千円)	欧州地域 (千円)	アジア地域 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	4,675,938	871,993	855,759	2,358,397	8,762,088	—	8,762,088
(2) セグメント間の内部売上高または振替高	1,364,089	38,042	2,750	42,655	1,447,538	(1,447,538)	—
計	6,040,028	910,035	858,510	2,401,053	10,209,627	(1,447,538)	8,762,088
営業利益	852,997	125,541	119,573	756,989	1,855,102	(43,011)	1,812,090

(注) 1. 国または地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 本邦以外の区分に属する主な国または地域

(1) 北米……米国

(2) 欧州……フランス、ドイツ、イタリア

(3) アジア……中国、台湾

3. 当第1四半期連結累計期間における営業費用のうち消去または全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額はありません。

4. 在外子会社の収益および費用の換算方法の変更

在外子会社の収益および費用は、決算日の直物為替相場により円貨に換算しておりましたが、期中平均相場により円貨に換算する方法に変更しております。この変更にともない、従来の方法による場合と比較して、「北米」「欧州」「アジア」の売上高はそれぞれ13,942千円の減少、8,408千円の増加、74,752千円の減少となり、営業利益は1,923千円の減少、2,536千円の増加、23,029千円の減少となります。

5. 有形固定資産の耐用年数の変更

「追加情報」に記載のとおり、当社及び国内連結子会社は、当第1四半期連結会計期間より、平成20年度の税制改正による機械装置の法定耐用年数の変更を契機として見直しを行い、耐用年数の短縮を行っております。これにより、「日本」地域の減価償却費が87,479千円増加し、営業利益が87,479千円減少しています。

## c. 海外売上高

当第1四半期連結累計期間(自平成20年6月1日至平成20年8月31日)

	北米地域	欧州地域	アジア地域	その他の地域	計
I 海外売上高(千円)	879,820	1,007,368	3,037,326	46,370	4,970,885
II 連結売上高(千円)	—	—	—	—	8,762,088
III 連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	10.0	11.5	34.7	0.5	56.7

(注) 1. 国または地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 各区分に属する主な国または地域

- (1) 北米……米国
- (2) 欧州……フランス、ドイツ、イタリア
- (3) アジア…中国、台湾

3. 海外売上高は、当社および連結子会社の本邦以外の国または地域における売上高であります。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

## 「参考資料」

## (1) (要約) 前第1四半期連結損益計算書

科目	前第1四半期連結累計期間 (自 平成19年6月1日 至 平成19年8月31日)
	金額 (千円)
I 売上高	8,451,225
II 売上原価	4,691,744
売上総利益	3,759,481
III 販売費及び一般管理費	1,394,499
営業利益	2,364,981
IV 営業外収益	<u>65,782</u>
1 受取利息及び配当金	27,758
2 原油価格スワップ益	21,387
3 その他	16,635
V 営業外費用	<u>196,260</u>
1 支払利息	23,219
2 原油価格スワップ評価損	17,106
3 為替差損	131,186
4 部分純資産直入法に基づく投資有価証券評価損	12,508
5 その他	12,238
経常利益	2,234,503
VI 特別利益	<u>4,151</u>
1 固定資産売却益	235
2 貸倒引当金戻入額	3,749
3 受入助成金	166
VII 特別損失	<u>7,082</u>
1 固定資産除却損	2,880
2 固定資産売却損	4,202
税金等調整前四半期純利益	2,231,572
法人税等	833,524
少数株主利益	66,024
四半期純利益	1,332,023

## (2) (要約) 前第1四半期連結キャッシュ・フロー計算書

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成19年6月1日 至 平成19年8月31日)
区分	金額 (千円)
<b>I 営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	
1 税金等調整前四半期純利益	2,231,572
2 減価償却費	598,744
3 のれん償却額	2,583
4 退職給付引当金の減少額	△331
5 賞与引当金の減少額	△377,871
6 役員賞与引当金の減少額	△40,914
7 貸倒引当金の減少額	△3,794
8 受取利息及び受取配当金	△27,758
9 支払利息	23,219
10 為替差損	131,186
11 部分純資産直入法に基づく投資 有価証券評価損	12,508
12 有形固定資産売却益	△235
13 有形固定資産除売却損	7,082
14 売上債権の減少額	49,682
15 たな卸資産の増加額	△305,825
16 仕入債務の減少額	△167,817
17 その他	627,895
小計	2,759,927
18 利息及び配当金の受取額	27,758
19 利息の支払額	△13,593
20 法人税等の支払額	△1,701,667
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,072,424
<b>II 投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	
1 定期預金の預入による支出	△5,133,754
2 定期預金の払戻による収入	151,659
3 抵当証券の償還による収入	500,000
4 有形固定資産の取得による支出	△1,560,089
5 有形固定資産の売却による収入	2,938
6 無形固定資産の取得による支出	△4,260
7 投資有価証券の取得による支出	△500,000
8 関係会社出資金の払込による支 出	△124,461
投資活動によるキャッシュ・フロー	△6,667,968

	前第1四半期連結累計期間 (自平成19年6月1日 至平成19年8月31日)
区分	金額(千円)
Ⅲ 財務活動によるキャッシュ・フロー	
1 短期借入金純増減額	100,844
2 長期借入れによる収入	50,000
3 長期借入金の返済による支出	△273,628
4 自己株式の取得による支出	△37,372
5 配当金の支払額	△165,918
6 少数株主への配当金の支払額	△23,868
財務活動によるキャッシュ・フロー	△349,942
Ⅳ 現金及び現金同等物に係る換算差額	59,167
Ⅴ 現金及び現金同等物の減少額	△5,886,319
Ⅵ 現金及び現金同等物の期首残高	11,558,559
Ⅶ 新規連結にともなう現金及び現金同等物の増加額	76,943
Ⅷ 現金及び現金同等物の第1四半期末残高	5,749,184

## (3) セグメント情報

## a. 事業の種類別セグメント情報

前第1四半期連結累計期間(自平成19年6月1日至平成19年8月31日)

当社および連結子会社の事業は、カーボン製品関連を事業内容とする単一事業区分であるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

## b. 所在地別セグメント情報

前第1四半期連結累計期間(自平成19年6月1日至平成19年8月31日)

	日本 (千円)	北米地域 (千円)	欧州地域 (千円)	アジア地域 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	4,982,672	886,865	881,564	1,700,123	8,451,225	—	8,451,225
(2) セグメント間の内部売上高または振替高	1,269,035	69,954	0	24,425	1,363,415	(1,363,415)	—
計	6,251,707	956,819	881,564	1,724,549	9,814,640	(1,363,415)	8,451,225
営業費用	4,667,741	844,376	770,283	1,258,891	7,541,292	(1,455,048)	6,086,243
営業利益	1,583,966	112,443	111,281	465,657	2,273,348	91,633	2,364,981

(注) 1. 国または地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 本邦以外の区分に属する主な国または地域

(1) 北米……米国

(2) 欧州……フランス、ドイツ、イタリア

(3) アジア……中国、台湾

3. 当第1四半期連結累計期間における営業費用のうち消去または全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額はありません。

## c. 海外売上高

前第1四半期連結累計期間(自平成19年6月1日至平成19年8月31日)

	北米地域	欧州地域	アジア地域	その他の地域	計
I 海外売上高(千円)	827,391	1,076,587	2,281,873	49,293	4,235,146
II 連結売上高(千円)	—	—	—	—	8,451,225
III 連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	9.8	12.7	27.0	0.6	50.1

(注) 1. 国または地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 各区分に属する主な国または地域

(1) 北米……米国

(2) 欧州……フランス、ドイツ、イタリア

(3) アジア…中国、台湾

3. 海外売上高は、当社および連結子会社の本邦以外の国または地域における売上高であります。